

格差問題から考える 釧根地域中小企業の実態について

2008/12/17

釧路公立大学 下山 朗

報告の構成

□ 実態調査の意義・背景

【社会背景】… 景況感、失業率等

【実態調査の意義】… 意義、目的

□ 分析結果

分析方法、サンプル数、結果の読み取り

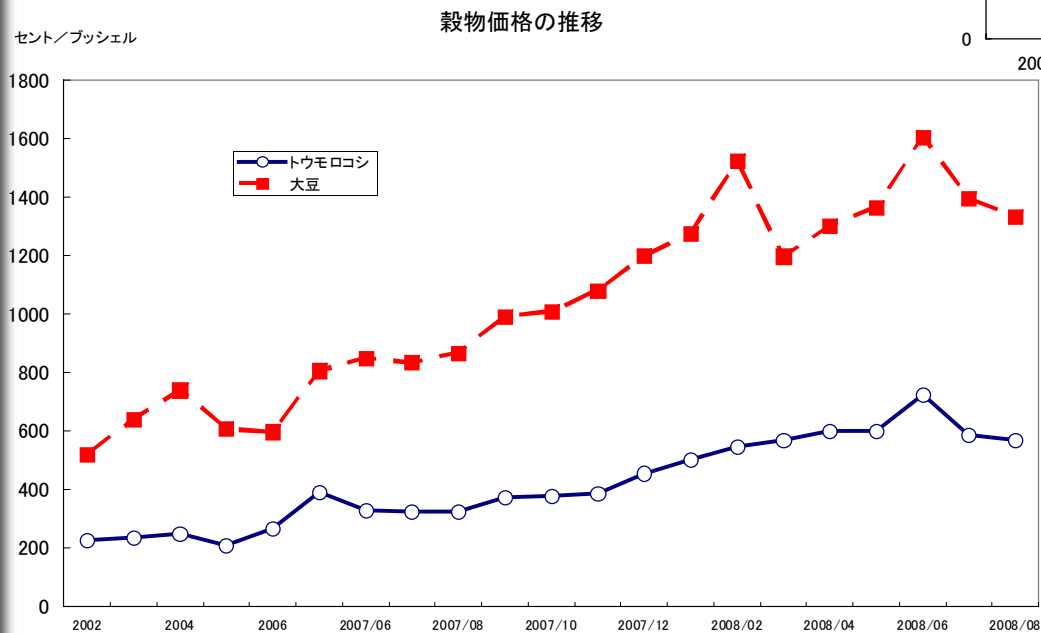
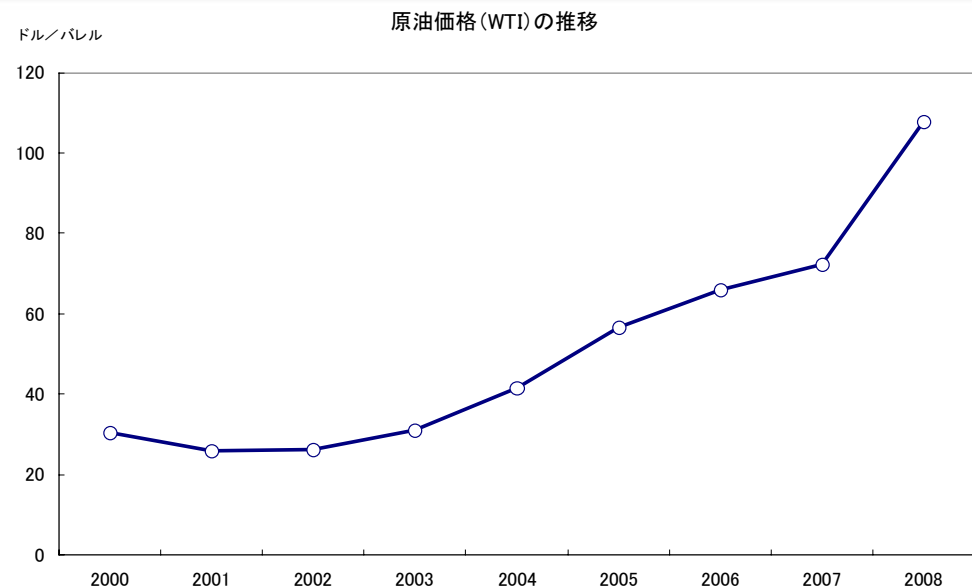
□ 今後の展望

政策提言につながる実態調査を元にした分析の重要性

① 実態調査の意義・背景

原油価格の推移 →

穀物価格の推移
↓



- ・急激な原油価格の高騰、
(現在は急激な下落 70ドル／バレル?)
- ・穀物、飼料価格も増加傾向にある

① 実態調査の意義・背景

道東地域の状況 一道東地域の産業構造

立地係数でみた産業構造と地域特性(2001年)

	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	(うち食料品)	(うち電気機器)	(うち輸送用機器)	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
道央	2.247	1.426	1.256	0.478	0.845	0.152	0.160	1.125	1.182	1.041	1.051	1.244	1.084
道南	2.107	2.594	1.343	0.604	---	---	---	1.275	1.085	0.986	0.973	0.677	1.095
道北	4.617	2.696	1.601	0.517	1.080	0.095	0.042	0.952	1.064	0.921	0.965	0.650	1.059
道東	6.990	6.240	1.451	0.620	0.839	0.080	0.030	0.932	1.053	0.932	0.857	0.736	1.020

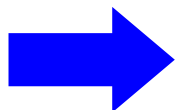
参考

	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	(うち食料品)	(うち電気機器)	(うち輸送用機器)	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
東京都	0.062	0.429	0.748	0.768	---	---	---	0.822	1.103	1.077	1.727	20.270	1.202
沖縄県	1.020	1.315	1.338	0.271	---	---	---	1.164	1.004	1.068	0.867	0.857	1.221

※ 立地係数 = 地域の産業構成比／全国の産業構成比(産業別就業者数で算出)

立地係数 > 1 の場合、全国と比べて 構成比が大きい

出所: 北海道については、『事業所統計』より作成、東京都、沖縄県については『図説 沖縄の経済』より引用。

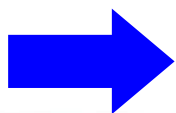
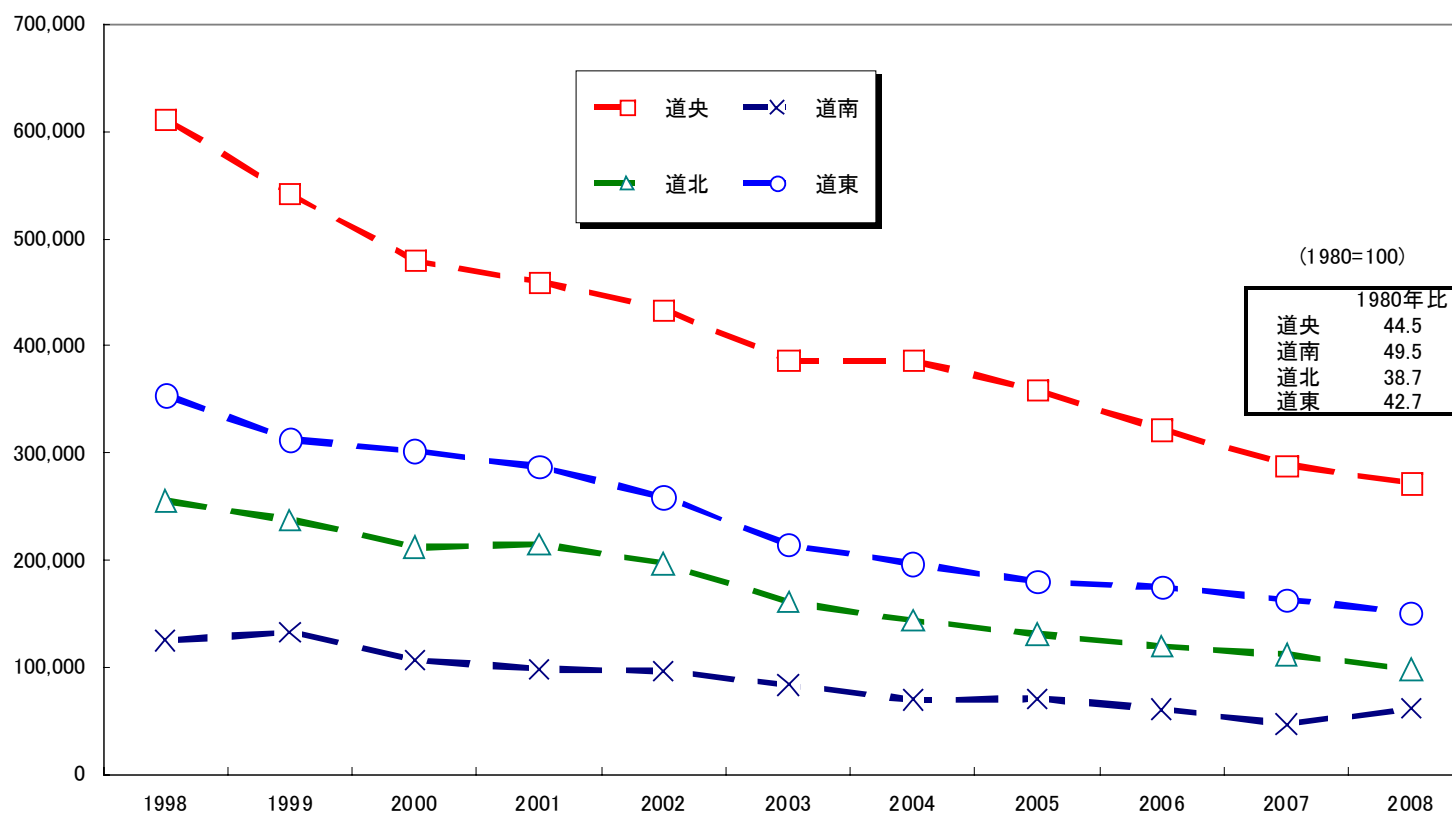


全国で見ても珍しい農林漁業偏重の立地状況。
沖縄と比しても建設業比率が高い

① 実態調査の意義・背景

道東地域の状況 ― 公的需要依存度

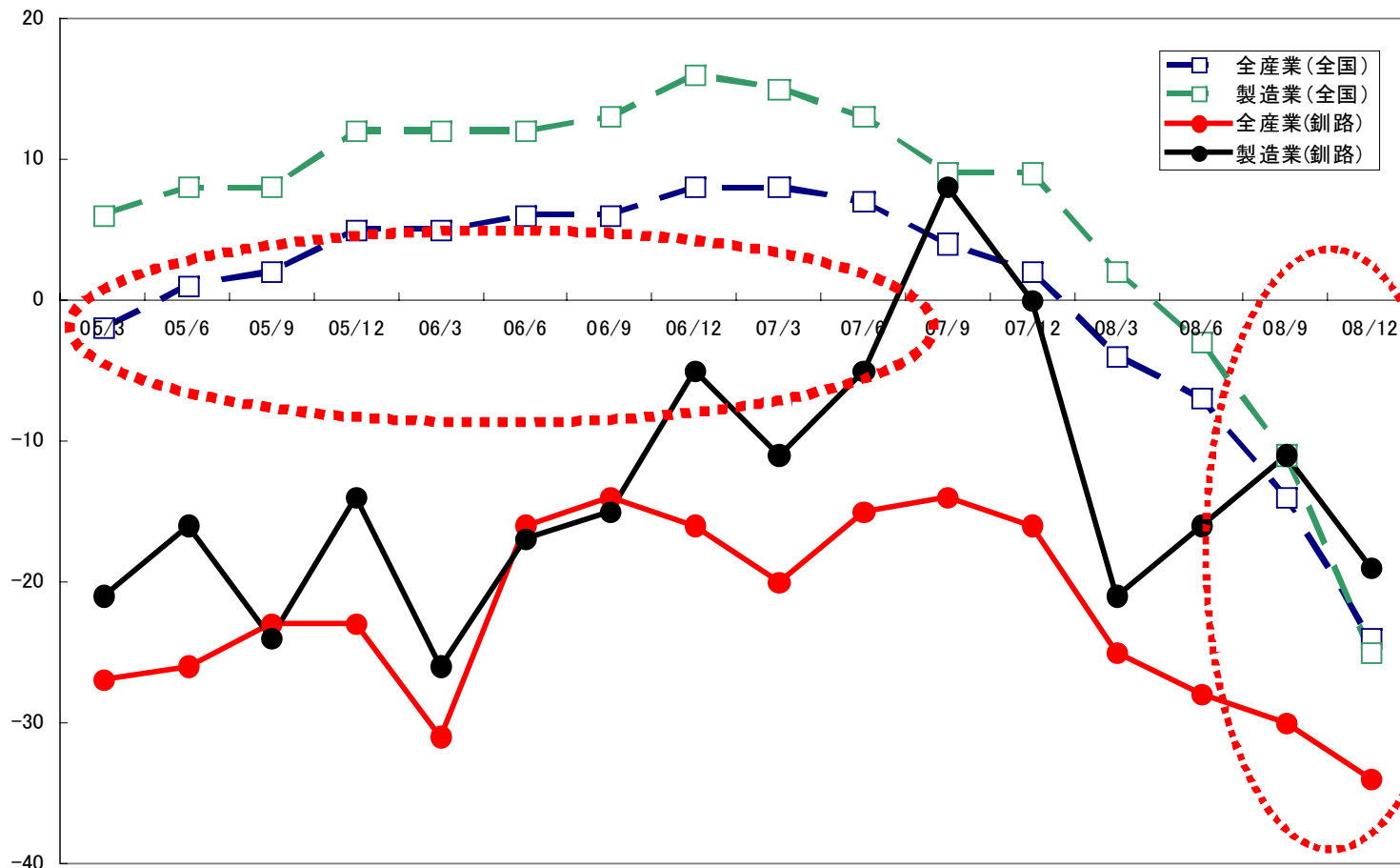
公共工事請負金額(4~9月分)推移



概ね10年間で、5割～7割程度削減

① 実態調査の意義・背景

グラフ 景気動向



直近の景気回復期は、全国と比べると悪いが、近年は安定的(に悪い?)

① 実態調査の意義・背景

□ 社会背景 まとめ

- A) 仕入等、調達部分において環境悪化
- B) 漁業偏重、建設業も依然高い
- C) 公的需要は減少の一途
- D) あしもとの景気は悪いなりに安定（全国と比べて）
 - = 良い企業と悪い企業が地域内で偏在している可能性
 - = 地域内の【産業間】【規模間】格差？

① 実態調査の意義・背景

□ 実態調査の意義・目的

各種レポート(論文)において、地域間・業種間・規模間の格差についてあまりに把握がお粗末なのではないか？

→ 単に景気が悪い、良いだけでなく、根本原因の把握に至っていない → 実態調査不足

【原因】

特殊要因が多すぎるのではないか？

→ アンケート等に基づく調査が必要である。

【目的】

組織の実態と景況感・雇用に関するクロスセクション調査。

※ 詳細な統計分析は、サンプル数の制約から

中間報告では割愛。 ← 大きな誤差が生じるため

② 分析結果

□ 対象

釧根地域における中小企業(同友会会員を中心)

□ 質問項目

① 属性

② 経営状態 → 売上高等の今後の見通し等
借り入れ状況等

③ 賃金形態 → 賃金の実態・従業員数・経営者の賃金

※ 本報告では注目ポイント(面白い結果)

④ 経営環境 → 原油高等の経営環境が与える影響

② 分析結果 一属性一

業種

従業員

10人未満	9社
10～30人未満	13社
30～100人未満	3社
100人以上	2社

サービス業, 4社

飲食業, 1社

無回答, 3社

建設業, 9社

卸売業, 5社

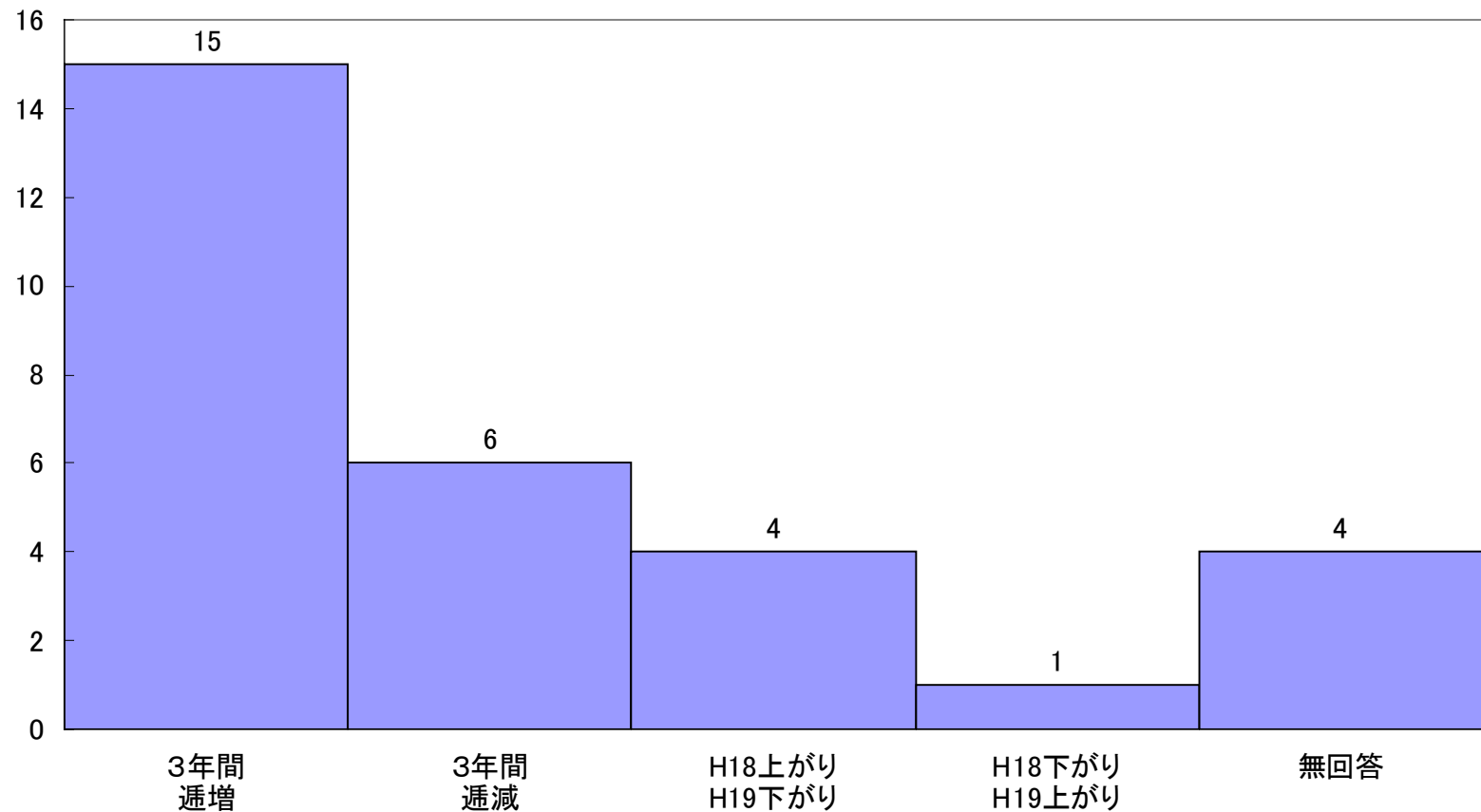
小売業, 8社

道東地域の産業構造と比べて、建設、卸売、小売のサンプルが多い。

→ 製造加工業がない点は、要注意が必要

② 分析結果 ―経営状態―

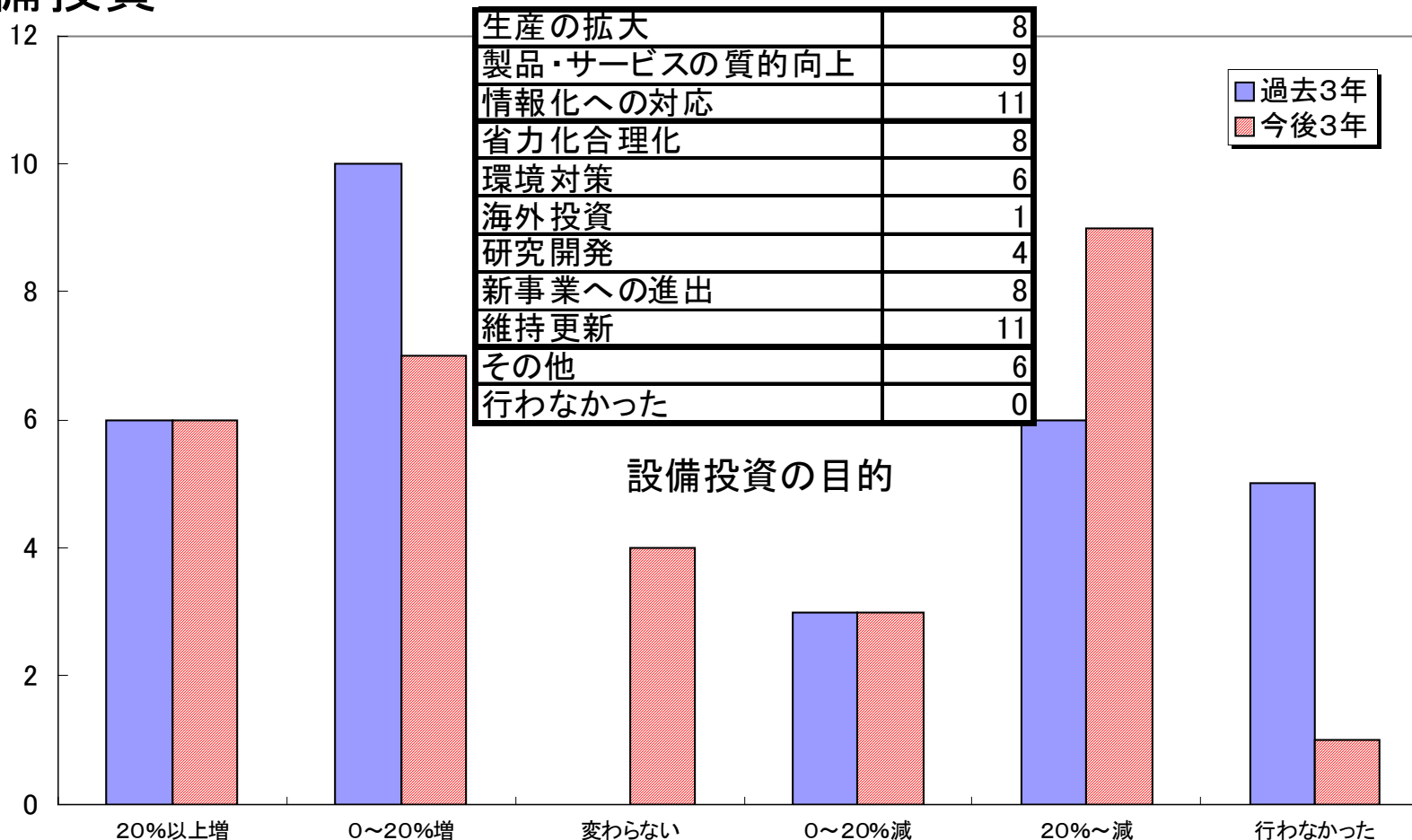
□ 過去3年間の売上高の推移



近年の景気回復状況を反映して、逡増傾向にある… が

② 分析結果 ―経営状態―

□ 設備投資

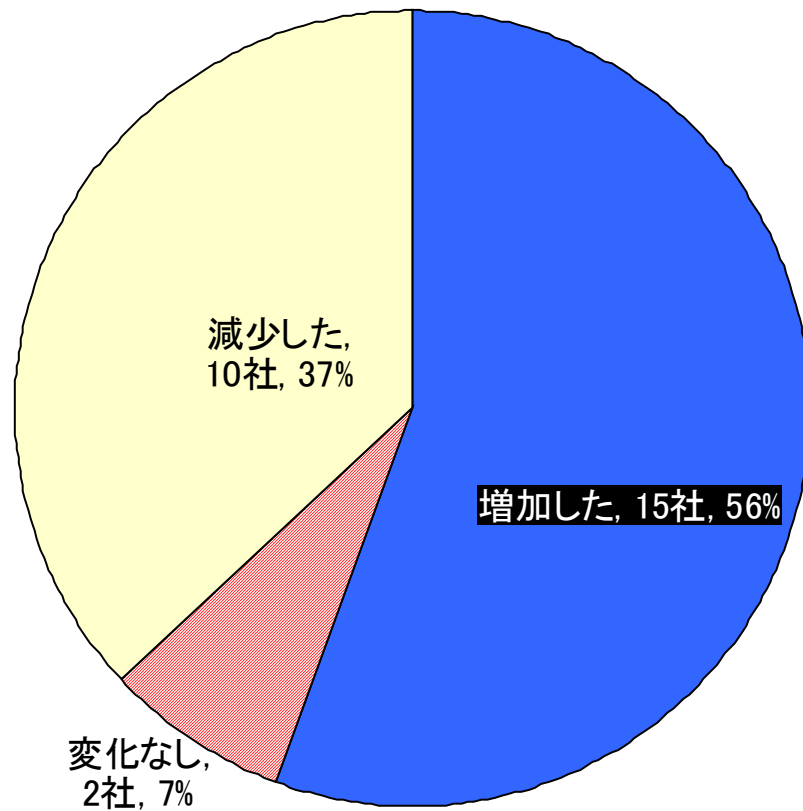


設備投資・・・景気動向の 遅行指数。今後3年間悪化する見込みということ、既に悪化の傾向にある

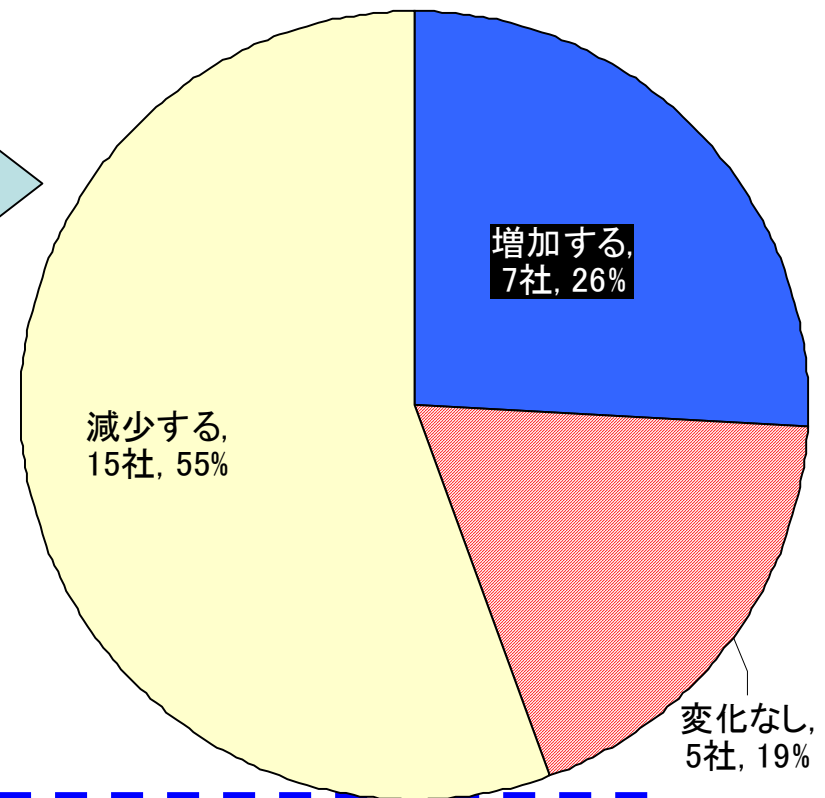
② 分析結果 —経営状態—

□ 借入残高

3年前 から 現在



現在 から 3年後

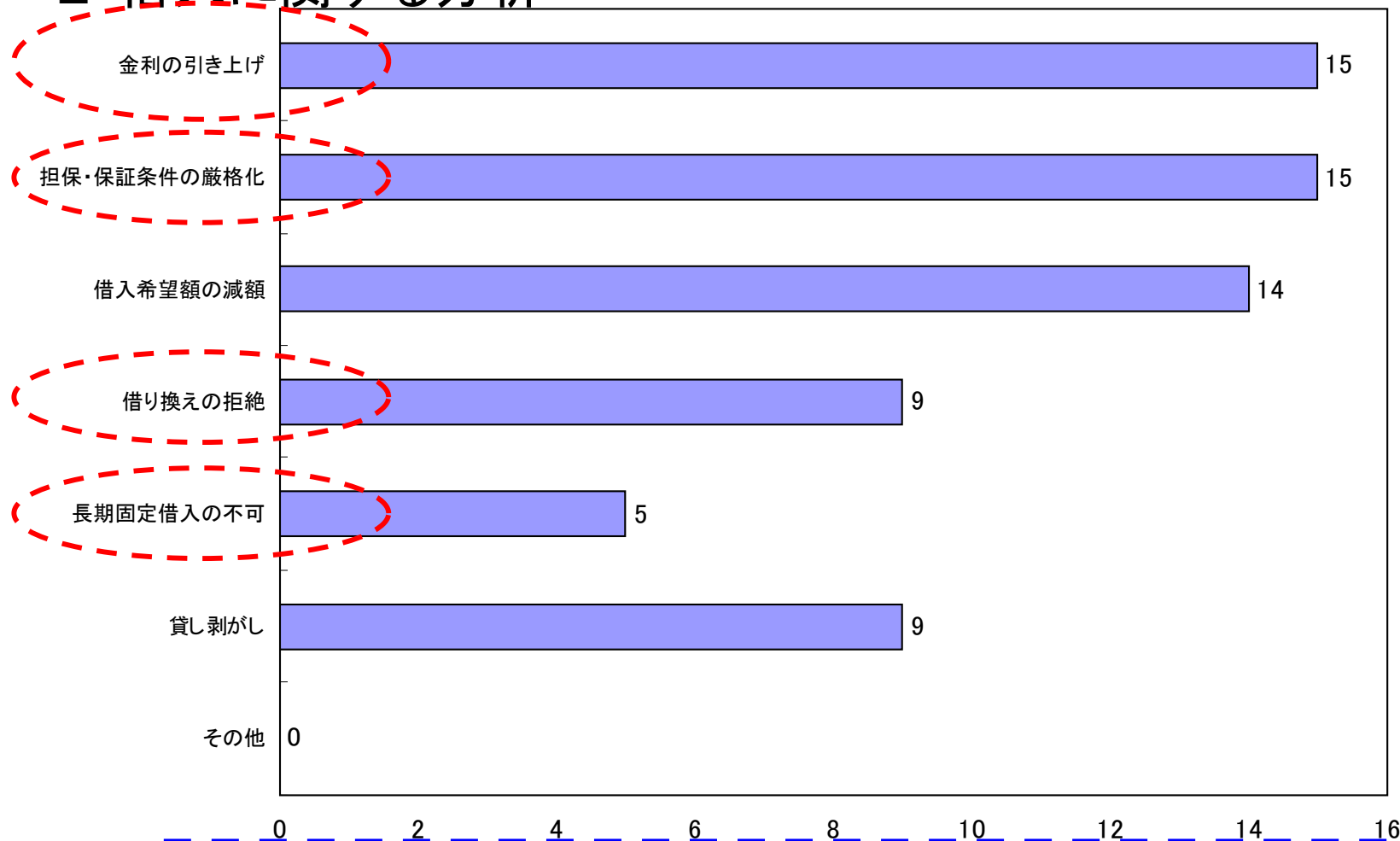


解釈は困難である。借入が増加 = 経営状態が良い？悪い？

今後減少するのは償還できているからなのか？

② 分析結果 ―経営状態―

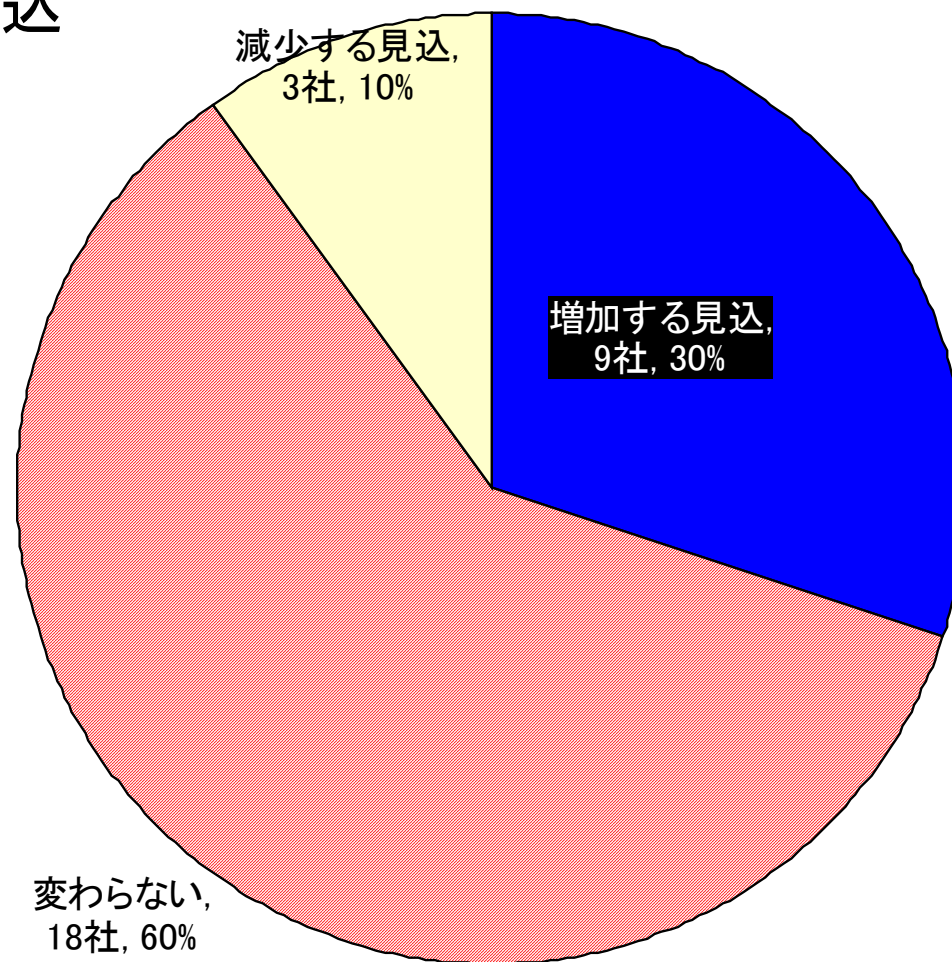
□ 借入に関する分析



償還するというよりは、貸してくれないことに対する不安。

② 分析結果 ―賃金状態―

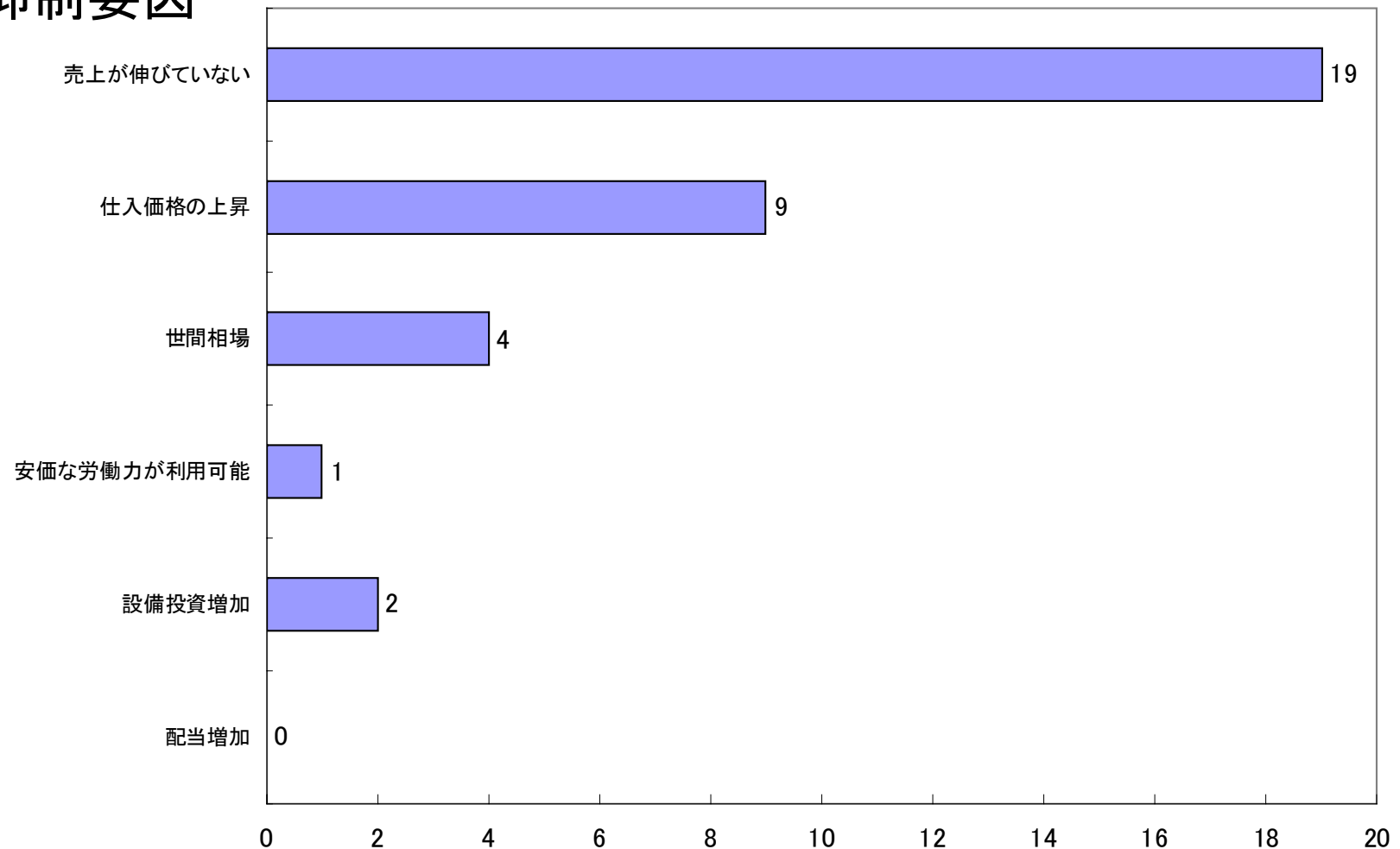
□ 賃金の見込



7割が賃金の増加を見込んでいない。抑制傾向にある。

② 分析結果 一賃金状態一

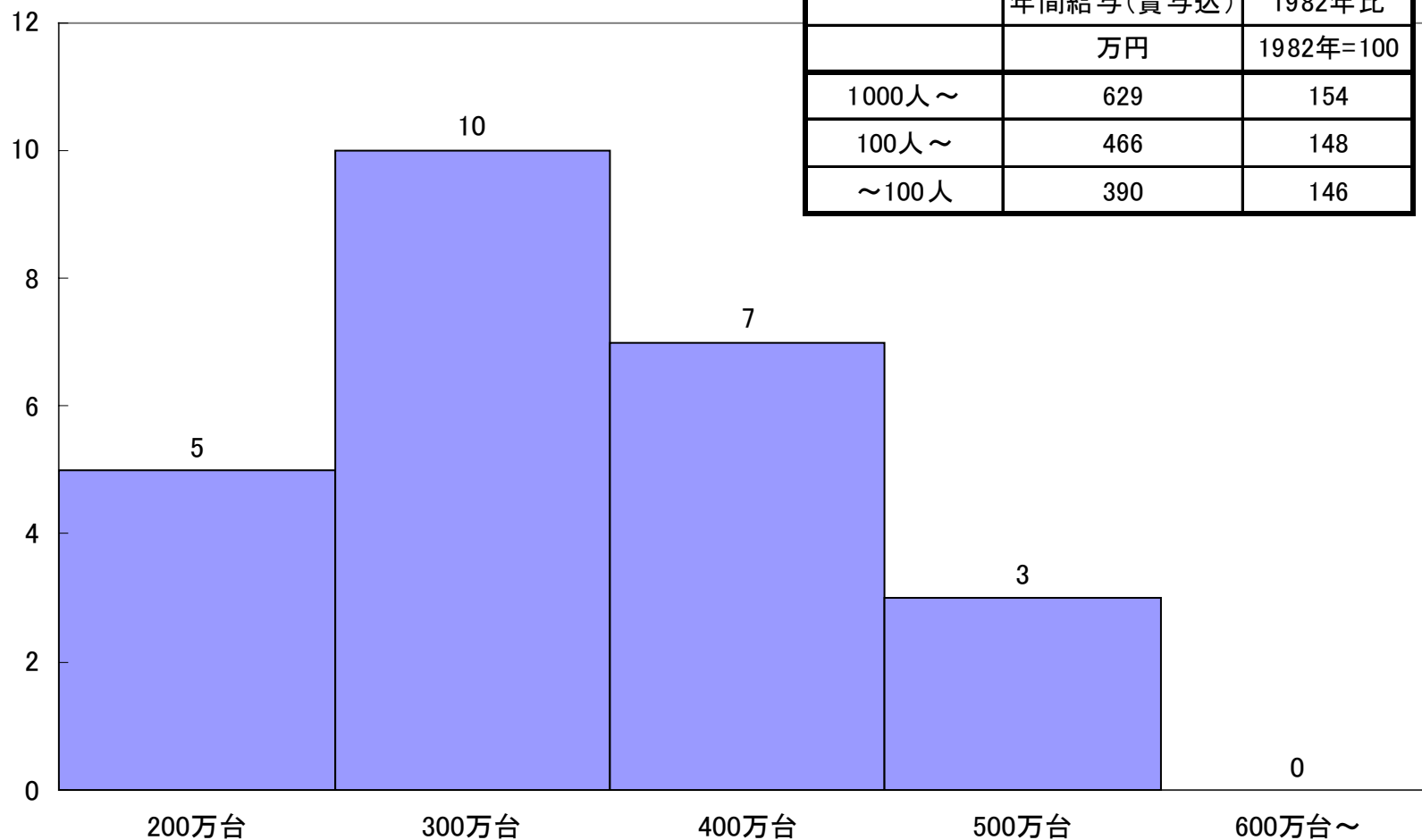
□ 抑制要因



売上要因等の状況により、人件費が削られている傾向。

② 分析結果 一賃金状態一

□ 従業員の賃金①



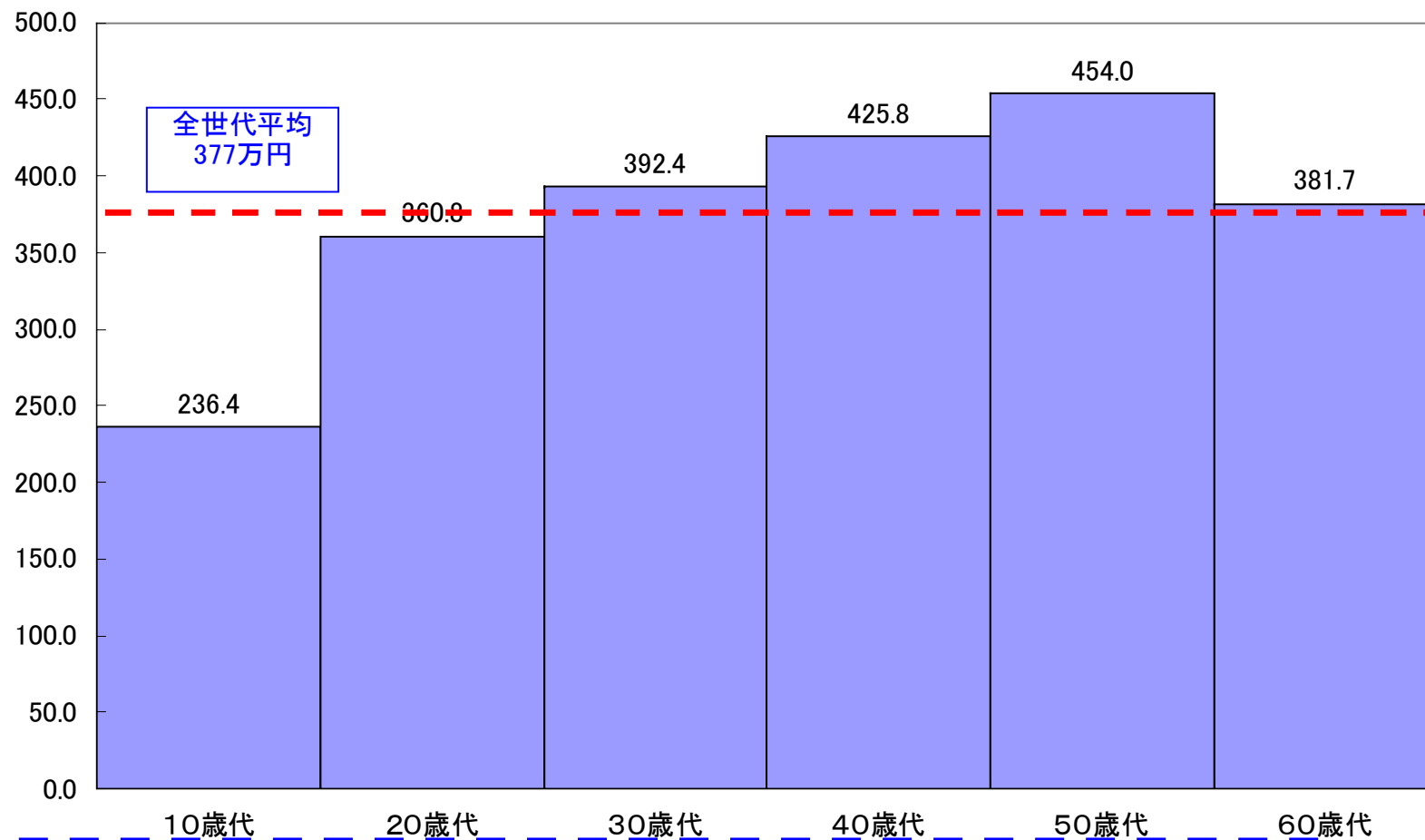
全国平均(賃金基本構造統計調査)

	年間給与(賞与込)	1982年比
	万円	1982年=100
1000人～	629	154
100人～	466	148
～100人	390	146

多くは300万円台中心。全国平均と比べて低い傾向にある

② 分析結果 一賃金状態一

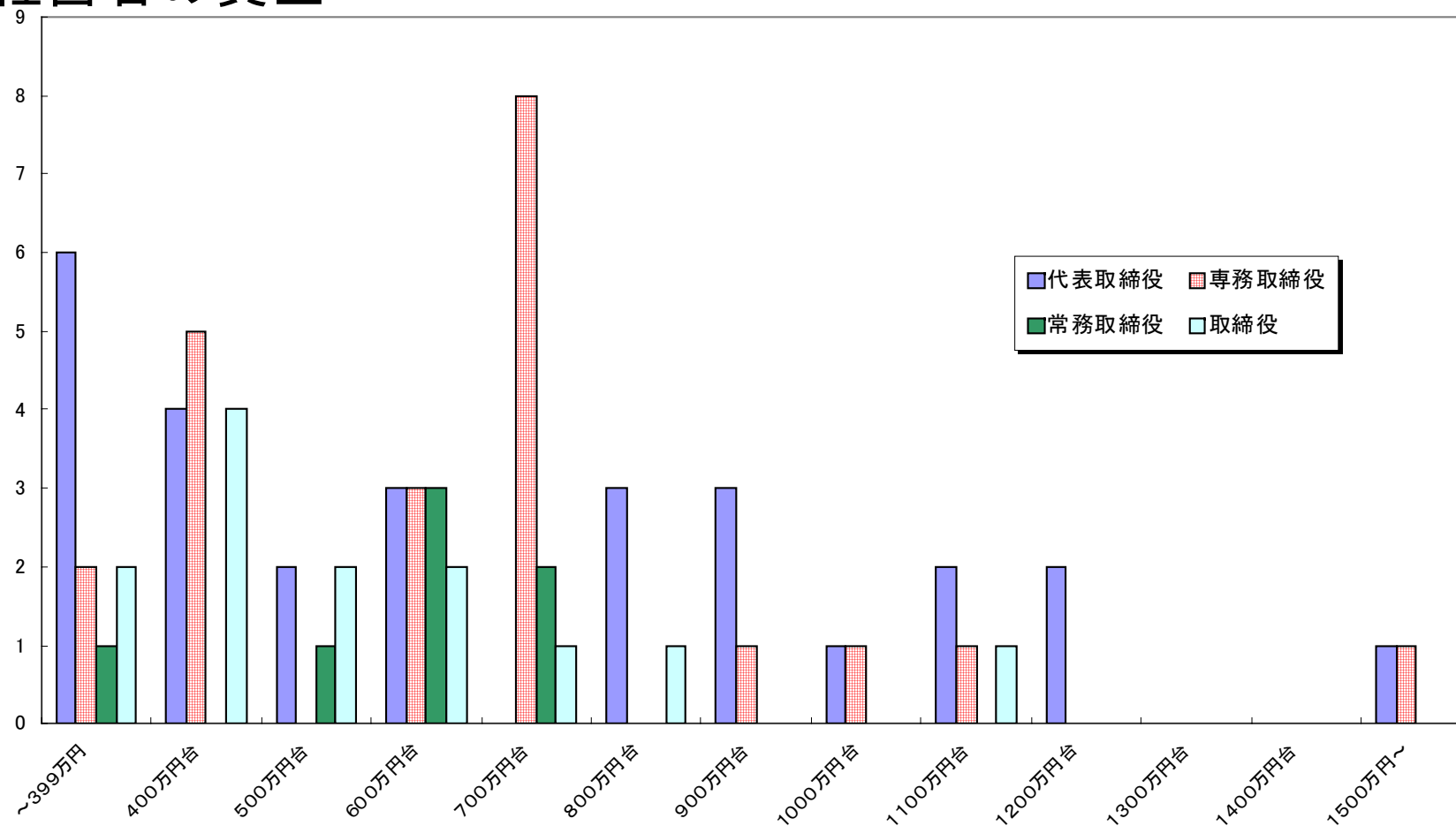
□ 従業員の賃金②



！世代間であまり格差が見られない = 賃金増加が見込まれない？

② 分析結果 ―賃金状態―

□ 経営者の賃金



代表取締役の 賃金が低い。

逆に専務取締役の方が高い傾向にある → 別途理由を探る必要あり

② 分析結果 ―賃金状態―

□ 代表取締役の賃金水準がなぜ低いのか？その1

仮説① 景気状況が悪いため、代表取締役の給料が低い

年収500万以下の10社をサンプルに

3年間逓増	4社
3年間逓減	3社
H18上がりH19下がり	2社
H18下がりH19上がり	1社



この3社はそうかもしれないが、残りは？

仮説② 正社員の給料をシーリングしている

年収500万以下の10社のうち従業員給与記入済8社をサンプルに
社員の給与が代表取締役より

低い(常に)	5社
高い(ケースもある)	3社



経営環境にかかわらず
人件費調整に使っている
可能性はある？

② 分析結果 ―賃金状態―

□ 代表取締役の賃金水準がなぜ低いのか？その2

仮説③ 他の役職の給料も引き下げている(人件費の総額)

年収500万以下の10社のうち他の役職が存在する9社をサンプルに
他の役職の給与が代表取締役より

同額or低い(常に)	5社
高い	4社



うち3社 3年間 売上逦増
1社 H19に増加

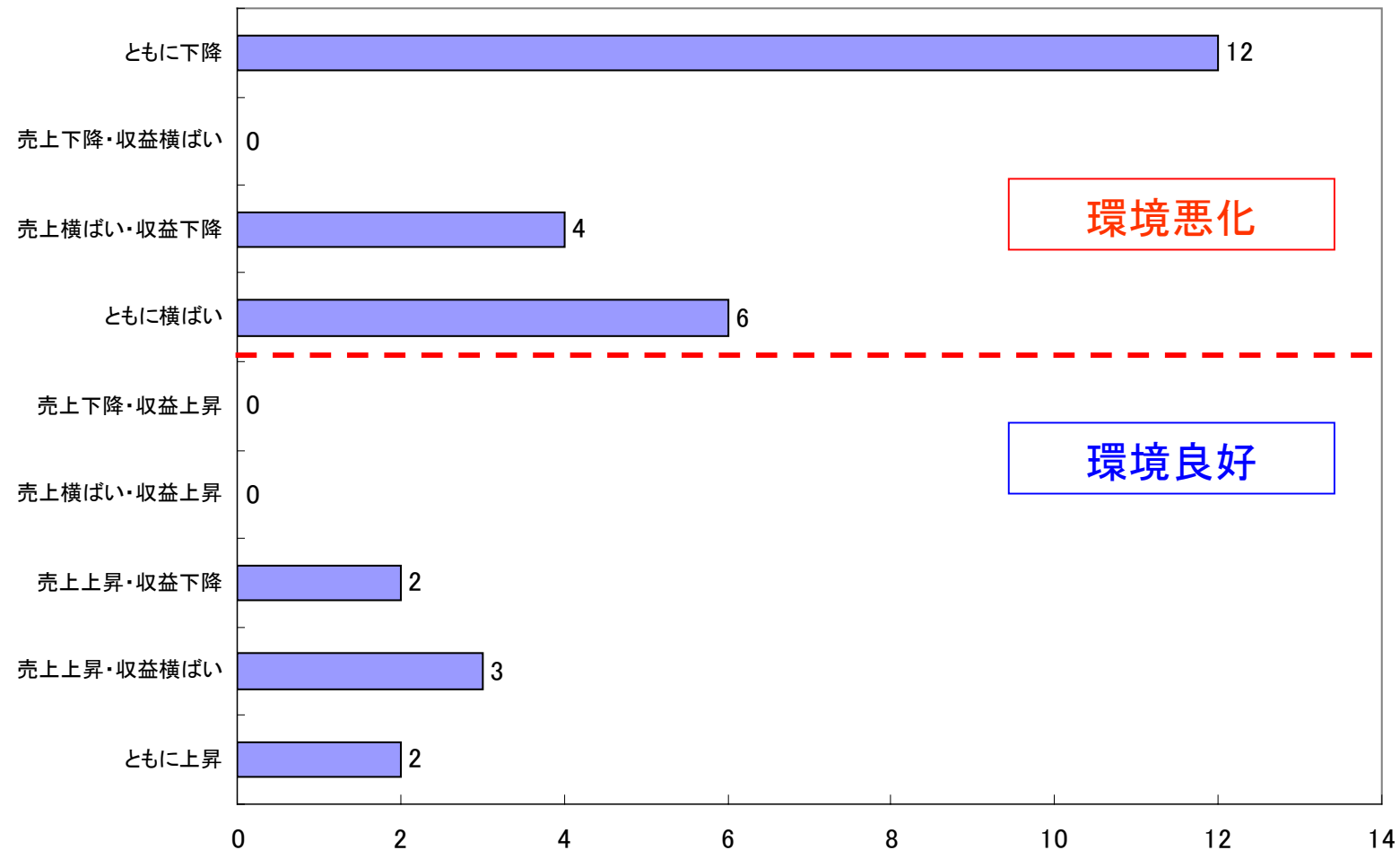
代表取締役の水準を下げて、他の経営者の水準は維持している傾向

その理由については???

考えられること・・・同族経営の問題？税金の問題？

② 分析結果 ー経営環境ー

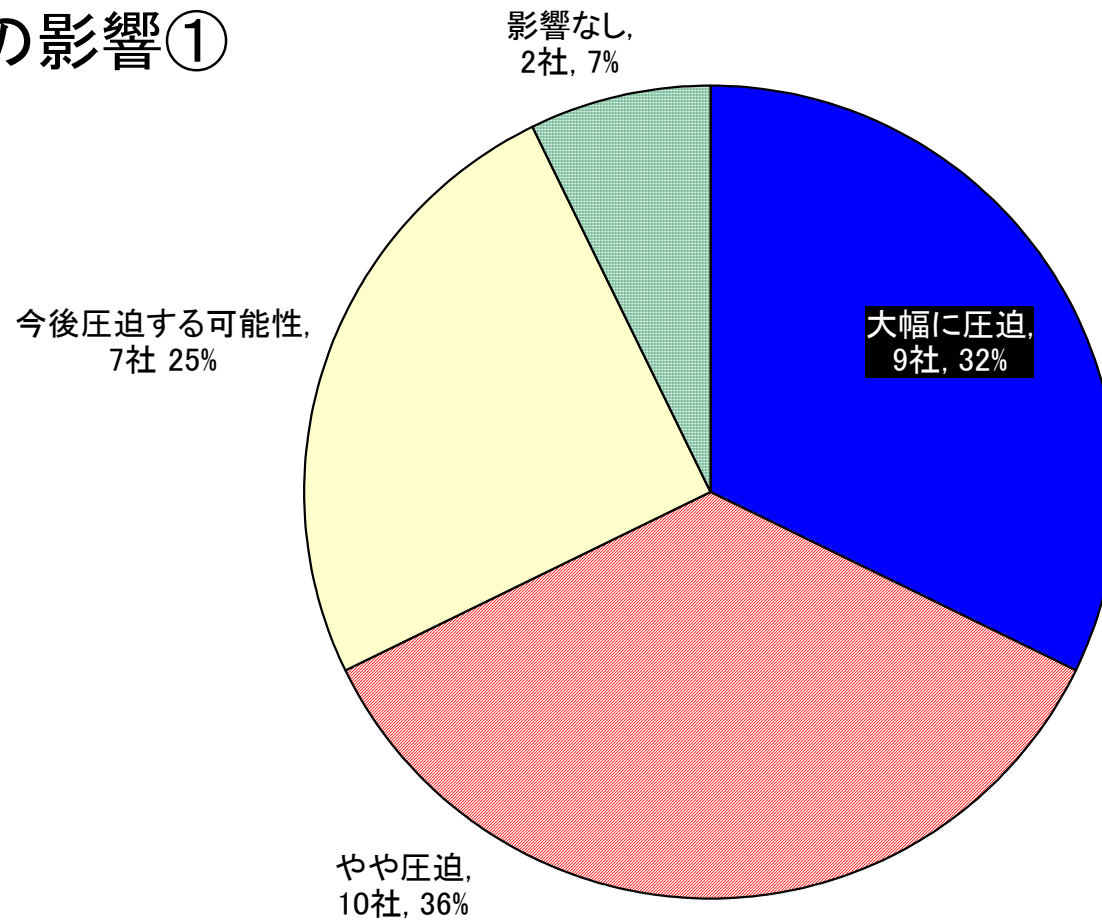
□ 業況判断(9月現在)



本年度にはいって、環境悪化になっているケースが多く見られる。

② 分析結果 —経営環境—

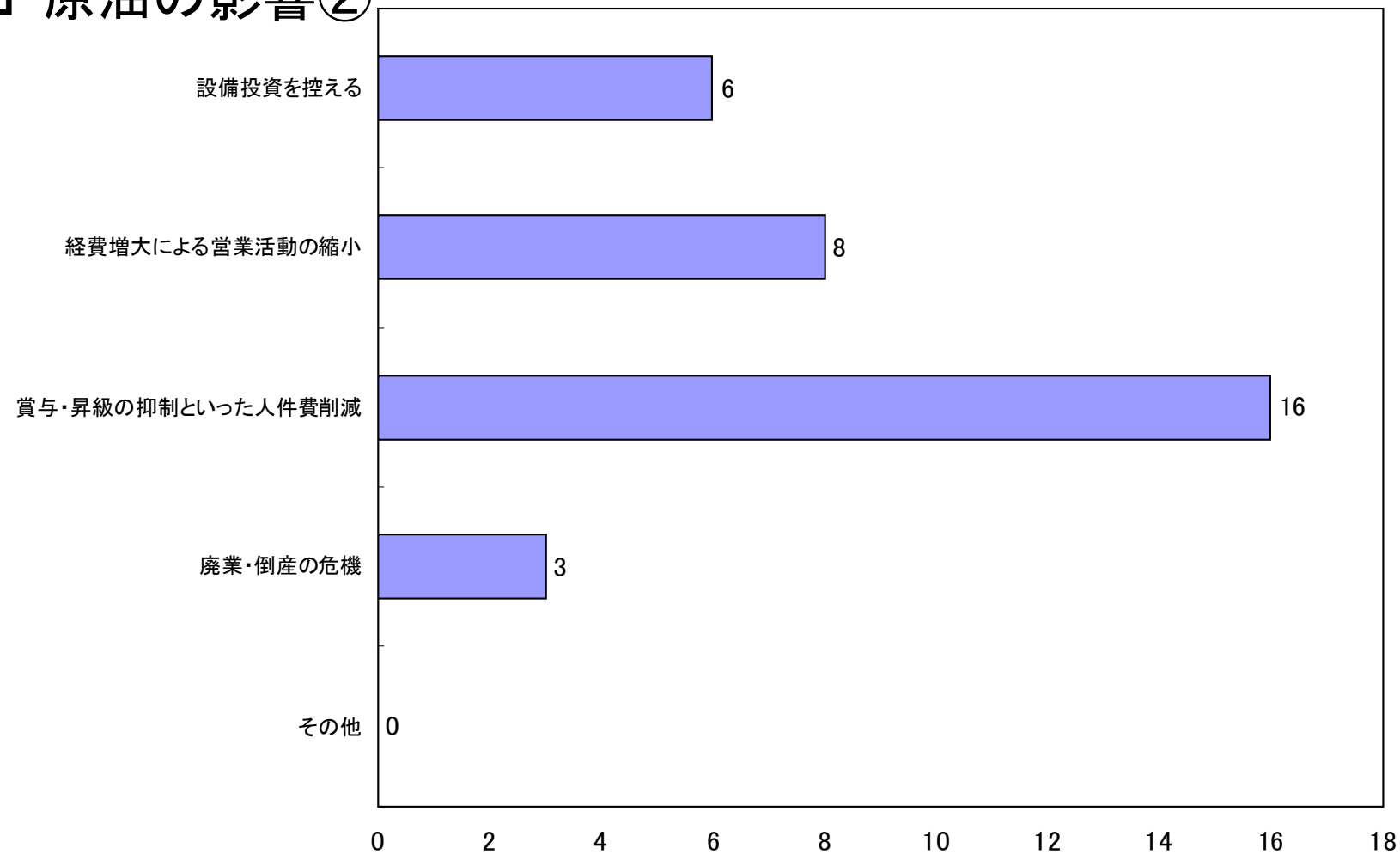
□ 原油の影響①



現状様々な理由により、原油価格は低下しているが、資源価格の高騰は地域経済に大きな悪影響

② 分析結果 ー経営環境ー

□ 原油の影響②



対策のメインは、人件費である。

② 分析結果 ーまとめー

I 経営状態

- ・売上高ベースでは近年悪くない
- ・設備投資は先行きが暗い
- ・借入の将来見通しについては、丁寧に見ていく必要

II 賃金状態

- ・経営状態により賃金圧迫される傾向
- ・全国平均と比べて若干低い
- ・経営者(代表取締役)の給与が低い → 特殊事情

III 経営環境

- ・本年度に悪化要因が多い
- ・原油等の素材価格の上昇は今後人件費抑制につながる恐れ

③ 今後の展望

□ 分析について

→ サンプル数の確保＝データの信頼性をあげる

現在では、誤差率が20%近く存在

→ 100あれば誤差率10%以内になる

□ まだ足りないこと

→ こうであった、こうらしいというのは分かったが...

なぜこうなったかについては、個々にヒアリングが必要

□ 中小企業が地域に果たす役割

→ 持続可能性のある社会を構成するために

欠かせない存在